

各位

平成 24 年 10 月 24 日  
株式会社ワールドインテック  
(コード番号：2429)  
代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉  
福岡県北九州市小倉北区馬借 1 丁目 3 番 9 号  
問合せ先：経営マネジメント本部  
取締役執行役員 中野 繁  
TEL 093-533-0540

### DOT インターナショナル株式会社の株式取得及び簡易株式交換による 完全子会社化に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、平成 24 年 10 月 24 日開催の取締役会において、製薬企業の臨床試験（治験、製造販売後臨床試験及び医師主導型臨床試験）受託を主な事業とする DOT インターナショナル株式会社（本社 東京都中央区、以下「DOT 社」）の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、DOT 社を完全子会社とする簡易株式交換（以下「本件統合」）を行うことについて、当社、DOT 社主要株主及び DOT 社との間で基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換は、会社法第 796 条第 3 項（簡易株式交換）の規定に基づき、当社においては株式交換契約に係る株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

#### 記

##### 1. 本件統合の理由

当社が取り組む総合人材サービスにおきましては、研究開発にはじまり、設計開発、生産製造、物流に至るまで、ものづくりの分野で川上から川下までトータルにサービスを提供しております。その中で、研究開発を中心とする R&D 事業は、エンジニア系のテクノ事業とともに、重点的に強化を図っております。

一方、DOT 社は独自の CRA\*1 教育システムを有し、臨床開発におけるモニタリング業務、データマネジメント業務、メディカルライティング等の臨床開発スペシャリストとして CRO\*2 分野における医薬品メーカーからの信頼性の高さには定評があります。

DOT 社を子会社化することにより、DOT 社の教育システムを活用したスタッフの早期戦力化と臨床受託体制構築のスピードアップ、派遣研究スタッフの活躍フィールドの拡大、採用連携による優秀人材の確保等を事業シナジーとして期待しております。

(\*1) CRA (Clinical Research Associate)：治験依頼者からモニタリング業務従事者として指名を受けた者。

(\*2) CRO (Contract Research Organization)：医薬品の開発において、治験依頼者が行う治験に関わる様々な業務の全てまたは一部を受託する組織・団体。

## 2. 株式取得の概要

### (1) 株式取得の日程

|                      |                             |
|----------------------|-----------------------------|
| 平成 24 年 10 月 24 日    | 基本合意書承認取締役会及び基本合意書締結（両社）    |
| 平成 24 年 11 月 1 日（予定） | 株式取得承認取締役会決議（当社）及び株式譲渡契約書締結 |
| 平成 24 年 11 月 1 日（予定） | 株式取得完了日                     |

### (2) 株式の取得先

折戸哲也、町井徹、中田正人

※ 本基本合意書締結日から株式譲渡契約締結日までの間に、上記株主がDOT社他株主から全株式を取得した上で、当社が上記取得先から株式の一部を取得する予定です。この方式をとった理由は、交渉相手を少なくすることによって事務手続きを簡便にするためです。

### (3) 株式取得における取得株式数、取得前後の所有株式の状況

- ①異動前の所有株式数 0 株
  - ②取得株式数（予定） 247 株（取得価格 748 百万円）（議決権の数 247 個）
  - ③株式取得価格の算定根拠 DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法および類似公開会社比較法による分析を行った上で、当事者間で協議を行い決定いたしました。
  - ④異動後の所有株式数（予定） 247 株（所有割合 83.16%）（議決権の数 247 個）
- ※ DOT社は、平成 24 年 10 月 24 日現在保有する自己株式の全て（3 株）を、当社が株式取得を実施するまでに消却する予定です。上記所有割合は、当該自己株式消却を考慮し、DOT社の発行済株式総数を 297 株とした場合の所有割合となります。
- ※ 当社が取得しないDOT社株式 50 株については、株式取得後に下記 3 で実施を予定している株式交換によって取得し、DOT社を当社の完全子会社とすることを予定しております。なお、株式取得と株式交換を併用する理由は、当社が保有する自己株式を可能な限り有効活用するためであります。

## 3. 株式交換の概要

### (1) 株式交換の日程

|                      |                                 |
|----------------------|---------------------------------|
| 平成 24 年 10 月 24 日    | 基本合意書承認取締役会及び基本合意書締結（両社）        |
| 平成 24 年 11 月 1 日（予定） | 株式交換契約締結取締役会（当社）及び株式交換契約書締結（両社） |
| 平成 24 年 11 月下旬（予定）   | 株式交換契約書承認株主総会（DOT社）             |
| 平成 24 年 12 月 1 日（予定） | 株式交換効力発生日                       |

※ 本株式交換は、会社法第 796 条第 3 項（簡易株式交換）の規定に基づき、当社においては株式交換契約書に係る株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

### (2) 株式交換比率

|        | 株式会社ワールドインテック<br>(完全親会社) | DOTインターナショナル株式会社<br>(完全子会社) |
|--------|--------------------------|-----------------------------|
| 株式交換比率 | 1                        | 12,071                      |

#### (注) 1. 株式の割当比率

DOT社の株式 1 株に対して、当社の株式 12,071 株を割当て交付いたします。

なお、当社は、別途締結予定の株式譲渡契約により、DOT社の一部株主から、同社株式 247 株を平成 24 年 11 月 1 日に譲り受ける予定ですが、当該株式には、株式交換による株式の割当て交付は行いません。

#### 2. 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は、当社については市場株価平均法により、また、DOT社については、DCF 法および類似公開会社比較法による分析を行った上で、当事者間で協議を行い上記のとおり合意いたしました。なお、株式交換比率算定に際し、当社は第三者機関からの意見を入手していません。

3. 株式交換により交付する株式数

当社は新株式を発行せず、当社が保有する自己株式 603,550 株を割当交付する予定です。

4. 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 本件統合当事会社の概要

|              |   |  |
|--------------|---|--|
| (1) 商号       | 株式会社ワールドインテック<br>(完全親会社)  | DOTインターナショナル株式会社<br>(完全子会社)  |
| (2) 代表者      | 代表取締役会長兼社長<br>伊井田 栄吉  | 代表取締役社長<br>折戸 哲也   |
| (3) 本店所在地    | 福岡県北九州市小倉北区馬借<br>1丁目3番9号  | 東京都中央区八丁堀 3-22-13  |
| (4) 設立年月日    | 平成5年2月12日   | 平成18年11月7日   |
| (5) 主な事業内容   | 上場企業を主とする研究開発・設計開発・製造分野の総合コンサルティング、人事コンサルティング及びアウトソーシング                         | 製薬企業の臨床試験受託事業  |
| (6) 事業年度の末日  | 12月31日  | 10月31日   |
| (7) 従業員数     | 9,933名(連結)<br>(平成24年6月30日現在)  | 48名<br>(平成24年9月30日現在)  |
| (8) 主な事業所    | 福岡県北九州市   | 東京都中央区   |
| (9) 資本金の額    | 70,000万円  | 1,500万円  |
| (10) 発行済株式総数 | 16,813,500株<br>(平成24年9月30日現在)   | 300株<br>(平成24年10月23日現在)  |
| (11) 株主構成    | IIDA 総研株式会社 (26.7%)<br>伊井田栄吉 (20.0%)<br>株式会社北九州銀行 (4.2%)<br>他<br>(平成24年6月30日現在) | 折戸哲也 (66.6%)<br>町井徹 (11.6%)<br>SMBC ベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合 (10.0%)<br>中田正人 (8.6%)<br>(平成24年10月23日現在) |
| (12) 主要取引先   | 大手製造企業  | 大手製薬企業   |
| (13) 主要取引銀行  | 三井住友銀行、<br>三菱東京 UFJ 銀行<br>みずほ銀行<br>福岡銀行<br>西日本シティ銀行<br>北九州銀行                    | ありません。   |
| (14) 当事会社の関係 | 資本関係  | 関係ありません。   |
|              | 人的関係  | 関係ありません。   |
|              | 取引関係  | 関係ありません。   |
|              | 関連当事者への<br>該当状況   | 該当しません。  |

(15) 直近3決算期の業績

| 決算期           | 株式会社ワールドインテック<br>(完全親会社) (連結) |               |               | DOTインターナショナル株式会社<br>(完全子会社) (単体) |               |               |
|---------------|-------------------------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|---------------|
|               | 平成21年<br>12月期                 | 平成22年<br>12月期 | 平成23年<br>12月期 | 平成21年<br>10月期                    | 平成22年<br>10月期 | 平成23年<br>10月期 |
| 売上高           | 29,094百万円                     | 32,109百万円     | 37,892百万円     | 311百万円                           | 586百万円        | 676百万円        |
| 営業利益          | 389百万円                        | 344百万円        | 588百万円        | 44百万円                            | 231百万円        | 240百万円        |
| 経常利益          | 537百万円                        | 487百万円        | 678百万円        | 43百万円                            | 231百万円        | 240百万円        |
| 当期純利益         | 149百万円                        | 58百万円         | 214百万円        | 24百万円                            | 132百万円        | 138百万円        |
| 総資産           | 9,497百万円                      | 13,367百万円     | 17,126百万円     | 134百万円                           | 416百万円        | 504百万円        |
| 純資産           | 4,778百万円                      | 4,843百万円      | 4,961百万円      | 80百万円                            | 212百万円        | 344百万円        |
| 資本金の額         | 697百万円                        | 697百万円        | 700百万円        | 15百万円                            | 15百万円         | 15百万円         |
| 1株当たり<br>の配当金 | 1,300円                        | 4.5円          | 4.5円          | なし                               | なし            | 22,000円       |

※ 上記、株式会社ワールドインテックの財務数値に関しては、連結数値となります。

5. 本件統合等の状況

各当時会社の商号、事業内容、本店所在地等に関しては、本件統合完了後も変更の予定はございません。また、本株式交換による当社の資本金増加は無い予定です。

6. 会計処理の概要

本件株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みです。これに伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。

7. 今後の見通し

当社グループの平成24年12月期における連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり確定次第改めて発表させていただきます。

以上